

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

エステー化学株式会社

(269035)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S. T. CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会議長兼代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	(03) 5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	(03) 5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	22,204,621	22,101,259	22,494,650	45,081,928	44,109,001
経常利益（千円）	2,369,116	2,256,399	2,213,510	2,750,333	3,260,526
中間（当期）純利益（千円）	1,311,494	1,268,425	859,076	1,451,239	1,823,305
純資産額（千円）	27,085,100	27,301,050	28,240,694	26,692,520	27,449,258
総資産額（千円）	37,969,755	37,301,392	38,463,362	36,268,643	36,959,108
1株当たり純資産額（円）	918.69	950.26	980.98	924.33	957.45
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.23	44.04	29.92	48.87	63.43
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.05	43.66	29.77	48.62	63.00
自己資本比率（％）	71.3	73.2	73.4	73.6	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,855,499	930,719	927,669	2,662,789	2,970,178
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,518,856	△850,569	△1,343,918	△1,964,090	△923,347
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△550,074	△671,544	△318,884	△1,348,776	△1,185,470
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	9,218,964	8,180,529	8,909,418	8,772,090	9,632,958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	712 [90]	673 [98]	620 [140]	687 [108]	647 [106]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,332,898	21,270,759	21,642,626	43,250,223	42,396,843
経常利益 (千円)	2,045,837	2,028,839	1,880,176	2,121,392	2,586,412
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,159,489	1,252,849	797,456	1,170,233	1,520,835
資本金 (千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数 (株)	30,346,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851	30,346,851
純資産額 (千円)	26,298,887	26,427,078	26,983,078	25,834,380	26,284,765
総資産額 (千円)	36,251,300	35,362,282	36,243,686	34,267,044	34,808,507
1株当たり純資産額 (円)	892.02	919.84	937.29	894.60	916.83
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	39.11	43.50	27.78	39.31	52.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	38.94	43.13	27.63	39.10	52.55
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	7.00	10.00	11.00	17.00	22.00
自己資本比率 (%)	72.5	74.7	74.4	75.4	75.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	413 [75]	378 [79]	387 [91]	404 [75]	385 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	300 [84]
家庭環境関連事業	178 [44]
全社（共通）	142 [12]
合計	620 [140]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託は含んでおります。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	387 [91]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託は含んでおります。）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当中間連結会計期間も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立ち、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、224億94百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりました。これは、主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が引き続き好調に推移したこと（同4.9%増）に加え、衣類ケア（防虫剤）部門では、半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつあり、この中で着実にシェア及び売上（同5.8%増）を伸ばしたことなどによるもので、ハンドケア（手袋）部門、サーモケア（カイロ）部門、湿気ケア（除湿剤）部門、ホームケア（その他）部門の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は23億99百万円（同3.3%減）、経常利益は22億13百万円（同1.9%減）となりました。売上原価面では、継続的に取り組んでおります製造原価の削減努力により、一部原材料の値上がり等のコストアップ分を吸収いたしました。内製品に比べ相対的に粗利率の低い仕入製・商品の構成比率が上昇したことにより、差引売上総利益率は0.3ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費面でも、きめ細かな経費圧縮に努めておりますが、激化する市場競争に対応するため、エアケアを中心に広告宣伝などのプロモーション費用を集中投下したこともあり、減益となりました。

中間純利益は8億59百万円（同32.3%減）となりました。これは当中間連結会計期間より適用が義務付けられた固定資産の減損会計基準により連結ベースで6億99百万円の減損損失を計上したことが主な原因であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、76億89百万円（同0.2%増）、営業利益は17億27百万円（同14.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、59億84百万円（同5.8%増）となりました。当部門につきましては、ここ数年の半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつある中、着実にシェアを伸ばし増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、14億8百万円（同12.4%減）となりました。昨年8月より立ち上げました消耗雑分野の共販会社、スリーエム・エステー販売㈱への出荷価格引下げの影響を受けたことで減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、春先の寒さの影響でシーズン終了後の返品が当中間連結会計期間にずれ込んだこと等により、2億96百万円（同28.0%減）にとどまりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、148億5百万円（同2.6%増）、営業利益は6億71百万円（同30.9%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門につきましては特に、新製品「置くタイプのアアウォッシュ」が好調な他、主力ブランド「消臭力」が引き続き順調に拡大し、大きく数量を伸ばしました。これらの結果、売上高は110億40百万円（同4.9%増）と大幅に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、厳しい価格競争の中、利益の維持に留意した販売方針に徹することで、売上高は、16億27百万円（同1.9%減）と微減いたしましたが、利益率は向上いたしました。

ホームケア（その他）部門の売上高は21億38百万円（同5.0%減）となりました。当部門につきましては、主力の洗濯槽クリーナー・風呂釜クリーナーが堅調に推移した他、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばしましたが、既存商品の落ち込みをカバー出来ず、ホームケア全体では減収となりました。

（注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同額の9億27百万円となりました。これは、減損損失補正後の税金等調整前中間純利益が21億99百万円となりましたが、売上債権が16億70百万円と大きく増加した反面、仕入債務の増加額が4億17百万円と、収支差額のマイナスが12億53百万円拡大したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13億43百万円と、前年同期比4億93百万円支出増となりました。これは、主として公社債を中心とする投資有価証券の取得等によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億18百万円と、前年同期比3億52百万円支出減となりました。その主なものは、配当金の支払額が3億44百万円と前年同期比55百万円増加いたしましたが、自己株式の取得額が1百万円と前年同期比3億23百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は89億9百万円（前連結会計年度末比7億23百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	5,410,188	87.0
家庭環境関連事業 (千円)	7,235,149	98.9
合計 (千円)	12,645,338	93.4

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
2. 当社は生産の一部を外注しております。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	775,411	100.2
家庭環境関連事業 (千円)	1,084,703	121.2
合計 (千円)	1,860,115	111.5

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	374,730	158.7
家庭環境関連事業 (千円)	3,632,339	101.4
合計 (千円)	4,007,070	104.9

(注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	7,689,267	100.2
家庭環境関連事業 (千円)	14,805,383	102.6
合計 (千円)	22,494,650	101.8

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株パルタック	5,064,471	22.9	5,866,734	26.1
株あらた	3,022,868	13.7	3,613,273	16.1

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した主なものは次のとおりであります。

当社は、平成16年6月より「委員会等設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月14日に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一歩進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

また、当社は、当社グループ各社の物流関連・各種事務等の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務等を請け負う当社100%出資の子会社「エステービジネスサポート株式会社 (仮称)」を平成17年12月26日に設立する予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、「空気をかえよう」のスローガンのもとに「世にないことをやる会社」という考えに基づき、新製品の開発と製品の改良及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向にあり、また日々変化するお客様のニーズに対応するため、「お客様視点に立つ」を念頭に置いて、「聞いてわかる・見てわかる・使ってわかる」を基本コンセプトに、更なる①商品開発のスピードアップ②国内・海外企業とのアライアンス強化により市場創造型の商品開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤のロングセラー商品「ムシューダ」に、1年間有効の「ムシューダ防虫カバー」を追加するとともに、礼服をはじめとするフォーマル衣類を虫・ホコリから守る「ムシューダ防虫カバー 礼服・フォーマル用」を発売いたしました。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、「空気をかえよう」をキーワードに新製品開発を行いました。

「空気を洗う」をコンセプトにした新ブランド「エアウォッシュ」シリーズから、最新の家庭内の悪臭の研究成果を盛り込んだ「ニオイセンサーゼリー」採用の「置くタイプのアエウォッシュ」を発売し、室内用置き型消臭・芳香剤の市場拡大に寄与いたしました。また、ミクロの霧で除菌もでき「洗いたての空気」を実感できる「ミストのアエウォッシュ」には、清潔感の高いフローラル系の香りやタバコの悪臭をターゲットとしたアイテムなどを追加、新ブランド育成に注力いたしました。

既存主力品におきましてもパワーブランド化を推進させるべく、商品の魅力を更に向上させました。

最注力ブランド「消臭力」シリーズでは、トイレ用の消臭効果を大幅に高めるとともに、容器の形状やデザインを一新するという大型リニューアルをいたしました。更に、香りもトイレ用、お部屋用ともに「お茶」をコンセプトとした新しい香りを追加、更なる商品力の強化を行いました。

電気式の新市場を創造しておりますプラグ式消臭・芳香剤「消臭プラグ」シリーズでは、自然の植物から抽出したピュアなオイルをたっぷり配合した「消臭プラグエッセンシャルオイルイン」に新型本体を追加、「電池の消臭プラグ」にはタバコ用を追加し、引き続きマーケットの拡大に向けた商品投入を行いました。

デザインと香りが好評の「消臭ポット」シリーズには、トイレ用に薬剤の増量による形状やデザイン変更の大型リニューアルを実施するとともに、お部屋用には清潔感のある「せっけん」をコンセプトとした香りの追加をいたしました。

サラ・リー社との共同開発「アンビピュアフレッシュ」では、こだわりの香りのパフュームセレクションシリーズにヨーロッパ生まれの新しい香りを追加いたしました。

ホームケア（その他）部門では、確実に普及率が増加している自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」に、世界No.1の品質をより多くのお客様にお使いいただけるよう、台所で場所をとらずに片手で使える、小型縦置き600gタイプの投入を行いました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、214,287千円となっております。その主なものは人件費であり、123,547千円（防虫・衛生関連事業43,218千円、家庭環境関連事業80,328千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等で完了したものは、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において計画中であった平成17年9月着手予定の当社埼玉工場における芳香消臭剤製造設備については、生産体制の見直しにより延期となりました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社福島工場	福島県いわき市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤製 造設備	28,192	平成17年5月	50%増加
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連 事業	芳香消臭剤製 造設備	12,112	平成17年4月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 新規製造設備の為、完成後の増加能力の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	67	59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	67,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	102	97
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	97,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

④ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	30,346,851	—	7,065,500	—	7,067,815

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	4,747	15.64
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋堀留町1丁目5番7号 YOUビル	3,301	10.88
ベアスターズアンド カンパニー (常任代理人シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,459	8.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.51
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,558	5.14
みずほ信託退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.91
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	882	2.91
有限会社鈴木ファミリー	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	860	2.83
鈴木 喬	東京都杉並区今川1丁目9番12号	822	2.71
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	785	2.59
計	—	17,970	59.22

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。
2. 株式会社T・ZONEキャピタルは、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,558,400	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,745,900	287,459	同上
単元未満株式	普通株式 42,551	—	同上
発行済株式総数	30,346,851	—	—
総株主の議決権	—	287,459	—

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,558,400	—	1,558,400	5.14
計	—	1,558,400	—	1,558,400	5.14

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,508	1,427	1,495	1,615	1,640	1,699
最低(円)	1,378	1,286	1,331	1,467	1,570	1,605

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2		9,003,296		9,732,192		10,455,732	
2 受取手形及び売掛金			6,319,790		6,563,571		4,888,960	
3 有価証券			3,336,172		3,412,593		2,999,633	
4 たな卸資産			3,833,906		3,927,374		3,768,955	
5 繰延税金資産			322,300		434,263		352,991	
6 その他			339,095		259,970		335,953	
貸倒引当金			△13,900		△26,480		△17,901	
流動資産合計			23,140,661	62.0	24,303,486	63.2	22,784,325	61.6
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	2,810,939		2,670,733		2,741,721		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,297,343		1,246,599		1,428,901		
(3) 工具器具及び備品		481,811		497,842		433,406		
(4) 土地	※2	3,399,494		3,263,142		3,403,657		
(5) 建設仮勘定		67,417	8,057,007	9,612	7,687,930	9,828	8,017,516	
2 無形固定資産								
その他		239,377	239,377	272,425	272,425	224,297	224,297	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,618,253		4,391,869		3,717,013		
(2) 長期貸付金		140,845		130,282		137,091		
(3) 繰延税金資産		164,227		253,196		160,347		
(4) 再評価に係る繰延税金資産		71,755		67,251		71,755		
(5) その他		1,931,186		1,381,195		1,871,211		
貸倒引当金		△61,921	5,864,346	△24,275	6,199,520	△24,451	5,932,969	
固定資産合計			14,160,731	38.0	14,159,876	36.8	14,174,783	38.4
資産合計			37,301,392	100.0	38,463,362	100.0	36,959,108	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	4,614,990		4,774,090		4,417,295	
2 短期借入金		55,656		—		2,967	
3 未払金		2,069,131		2,070,595		1,920,335	
4 未払費用		485,539		546,140		562,714	
5 未払法人税等		956,700		980,998		786,130	
6 未払消費税等		80,116		73,226		18,897	
7 返品調整引当金		146,000		147,400		150,400	
8 その他		46,648		50,027		51,232	
流動負債合計		8,454,782	22.6	8,642,477	22.5	7,909,973	21.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	14,635		—		—	
2 退職給付引当金		986,792		1,056,322		1,001,928	
3 役員退職慰労引当金		69,291		86,141		77,341	
固定負債合計		1,070,719	2.9	1,142,463	3.0	1,079,269	2.9
負債合計		9,525,502	25.5	9,784,941	25.5	8,989,243	24.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		474,839	1.3	437,727	1.1	520,606	1.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,067,815	19.0	7,067,815	18.4	7,067,815	19.1
III 利益剰余金		14,658,700	39.3	15,371,521	40.0	14,890,953	40.3
IV 土地再評価差額金		△107,633	△0.3	△100,876	△0.3	△107,633	△0.3
V その他有価証券評価差額金		481,534	1.3	675,607	1.7	518,861	1.4
VI 為替換算調整勘定		△361,460	△1.0	△326,789	△0.9	△358,864	△0.9
VII 自己株式		△1,503,403	△4.0	△1,512,082	△3.9	△1,627,373	△4.4
資本合計		27,301,050	73.2	28,240,694	73.4	27,449,258	74.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,301,392	100.0	38,463,362	100.0	36,959,108	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,101,259	100.0		22,494,650	100.0		44,109,001	100.0
II 売上原価			11,421,139	51.7		11,686,999	51.9		24,490,193	55.5
売上総利益			10,680,120	48.3		10,807,651	48.1		19,618,807	44.5
返品調整引当金戻入差 額			12,600	0.1		3,000	0.0		8,200	0.0
差引売上総利益			10,692,720	48.4		10,810,651	48.1		19,627,007	44.5
III 販売費及び一般管理費	※1		8,212,795	37.2		8,411,327	37.4		15,878,863	36.0
営業利益			2,479,925	11.2		2,399,323	10.7		3,748,143	8.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,749			13,250			37,996		
2 受取配当金		8,499			14,890			17,743		
3 仕入割引		117,002			109,715			205,279		
4 有価証券売却益		930			719			1,402		
5 持分法による投資利益		2,331			—			19,300		
6 その他		155,790	299,304	1.4	134,465	273,041	1.2	279,332	561,054	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		841			40			1,132		
2 売上割引		388,898			384,546			824,869		
3 持分法による投資損失		—			20,582			—		
4 その他		133,089	522,829	2.4	53,685	458,855	2.1	222,670	1,048,672	2.4
経常利益			2,256,399	10.2		2,213,510	9.8		3,260,526	7.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5,500			4,532			6,127		
2 投資有価証券売却益		—			44,070			—		
3 貸倒引当金戻入額		29,138	34,639	0.2	—	48,602	0.3	8,033	14,160	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	37,959			61,095			56,706		
2 投資有価証券売却損		—			1,500			—		
3 投資有価証券評価損		—			—			9,407		
4 減損損失	※4	—	37,959	0.2	699,185	761,781	3.4	—	66,113	0.1
税金等調整前中間（当 期）純利益			2,253,080	10.2		1,500,332	6.7		3,208,572	7.3
法人税、住民税及び事 業税		870,484			965,474			1,282,849		
法人税等調整額		79,315	949,800	4.3	△273,166	692,308	3.1	27,746	1,310,596	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失（△）			34,854	0.2		△51,052	△0.2		74,671	0.2
中間（当期）純利益			1,268,425	5.7		859,076	3.8		1,823,305	4.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,722,379		14,890,953		13,722,379
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,268,425		859,076		1,823,305	
2 土地再評価差額金取崩額		681	1,269,106	—	859,076	681	1,823,987
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		289,644		344,029		575,914	
2 役員賞与		15,576		572		15,576	
3 自己株式処分差損		27,565		27,150		63,921	
4 土地再評価差額金取崩額		—	332,785	6,757	378,509	—	655,412
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			14,658,700		15,371,521		14,890,953

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,253,080	1,500,332	3,208,572
減価償却費		382,582	393,684	845,266
減損損失		—	699,185	—
固定資産除売却損益 (益 : △)		32,458	56,562	50,579
有価証券売却損益 (益 : △)		△930	△719	△1,402
投資有価証券売却・評価損 益 (益 : △)		—	△42,570	9,407
貸倒引当金の増減額 (減 少 : △)		△28,582	8,403	△62,053
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		△51,495	51,759	△36,784
役員退職慰労引当金の増減 額 (減少 : △)		△32,525	8,800	△24,475
返品調整引当金の増減額 (減少 : △)		△12,600	△3,000	△8,200
受取利息及び受取配当金		△23,249	△28,140	△55,739
支払利息		841	40	1,132
為替差損益 (差益 : △)		9,093	7,414	△3,223
持分法による投資損益 (益 : △)		△2,331	20,582	△19,300
売上債権増減額 (増加 : △)		△1,235,006	△1,670,286	235,273
たな卸資産増減額 (増加 : △)		△165,606	△144,884	△96,622
仕入債務増減額 (減少 : △)		542,597	417,138	301,700
その他		△212,271	399,577	△296,376
小計		1,456,054	1,673,880	4,047,755
利息及び配当金の受取額		22,481	26,202	53,727
利息の支払額		△841	△40	△1,132
法人税等の支払額		△546,974	△772,372	△1,130,171
営業活動による キャッシュ・フロー		930,719	927,669	2,970,178

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預入 による支出		△800,000	—	△800,003
有価証券の取得による支出		△153,223	△888,452	△978,995
有価証券の売却による収入		817,809	1,328,660	2,349,631
有形固定資産の取得による 支出		△334,006	△471,699	△705,001
有形固定資産の売却による 収入		109,968	8,958	113,717
投資有価証券の取得による 支出		△427,992	△1,361,733	△841,008
投資有価証券の売却による 収入		—	104,148	—
その他		△63,126	△63,800	△61,688
投資活動による キャッシュ・フロー		△850,569	△1,343,918	△923,347
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		18,979	—	22,185
短期借入金の返済による支 出		△18,585	△3,182	△70,204
長期借入金の返済による支 出		△48,569	—	△68,559
自己株式の取得による支出		△325,007	△1,124	△572,042
自己株式の売却による収入		69,295	89,265	156,004
配当金の支払額		△288,613	△344,029	△575,914
少数株主への配当金の支払 額		△79,043	△59,813	△76,938
財務活動による キャッシュ・フロー		△671,544	△318,884	△1,185,470
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△165	11,592	△492
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△591,560	△723,540	860,867
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		8,772,090	9,632,958	8,772,090
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	8,180,529	8,909,418	9,632,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>上記のうち、スリーエム・エステー販売㈱については、当中間連結会計期間に新たに設立し、重要性の判断により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>上記のうち、スリーエム・エステー販売㈱については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性の判断により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
工具器具及び備品	2～20年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は699,185千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が29,142千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 12,065,421千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 11,928,530千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,198,311千円であります。
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 93,976千円 機械装置及び運搬具 30,741千円 土地 111,185千円 <u>合計 235,903千円</u> 上記物件について、一年内返済予定長期借入金4,503千円、長期借入金14,635千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,688千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 95,456千円 土地 120,736千円 <u>合計 216,193千円</u> 上記の他、取引の担保として、預金22,692千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 76,536千円 機械装置及び運搬具 23,774千円 土地 35,330千円 <u>合計 135,641千円</u> 上記の他、取引の担保として、預金22,692千円を供しております。
3	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 80千円	—————	—————
4	受取手形(輸出手形) 割引高は、67,429千円であります。	受取手形(輸出手形) 割引高は、94,653千円であります。	受取手形(輸出手形) 割引高は、67,833千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 813,556千円 拡販費 1,901,364千円 広告宣伝費 1,825,031千円 給料 874,550千円 退職給付費用 105,231千円 役員退職慰労引当 8,416千円 金繰入額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 811,264千円 拡販費 1,884,162千円 広告宣伝費 2,096,973千円 給料 791,507千円 退職給付費用 114,882千円 役員退職慰労引当 8,800千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 8,354千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,595,706千円 拡販費 3,683,278千円 広告宣伝費 3,306,491千円 給料 1,668,935千円 退職給付費用 204,426千円 役員退職慰労引当 16,466千円 金繰入額
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 9千円 工具器具及び備品 49千円 土地 5,442千円	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 45千円 土地 4,487千円	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 420千円 工具器具及び備品 264千円 土地 5,442千円
※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 除却損 建物及び構築物 14,971千円 機械装置及び運 搬具 22,585千円 工具器具及び備 品 402千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 1,785千円 除却損 機械装置及び運 搬具 57,852千円 工具器具及び備 品 1,457千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 機械装置及び運 搬具 1,235千円 除却損 建物及び構築物 15,535千円 機械装置及び運 搬具 37,752千円 工具器具及び備 品 2,182千円

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※4		<p>減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>ファミリーグローブ (台湾)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>150,651</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,935千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	150,651	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																				
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																				
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	150,651																				
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,003,296千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △822,767千円</p> <p>現金及び現金同等物 8,180,529千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,732,192千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △822,774千円</p> <p>現金及び現金同等物 8,909,418千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,455,732千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △822,774千円</p> <p>現金及び現金同等物 9,632,958千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>166,574千円</td> <td>130,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>102,630千円</td> <td>95,383千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当</td> <td>63,943千円</td> <td>35,536千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>297,494千円</td> <td>198,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	166,574千円	130,920千円	減価償却累計額相当	102,630千円	95,383千円	中間期末残高相当	63,943千円	35,536千円	取得価額相当	297,494千円	198,013千円	1年内	60,944千円	1年超	38,535千円	合計	99,480千円	支払リース料	34,481千円	減価償却費相当額	34,481千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	2,985千円	合計	4,009千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>160,808千円</td> <td>79,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>99,148千円</td> <td>72,879千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当</td> <td>61,659千円</td> <td>6,609千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>240,296千円</td> <td>172,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	160,808千円	79,488千円	減価償却累計額相当	99,148千円	72,879千円	中間期末残高相当	61,659千円	6,609千円	取得価額相当	240,296千円	172,028千円	1年内	36,404千円	1年超	31,864千円	合計	68,268千円	支払リース料	30,701千円	減価償却費相当額	30,701千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	1,961千円	合計	2,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>154,276千円</td> <td>116,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>85,415千円</td> <td>95,831千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当</td> <td>68,860千円</td> <td>20,421千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>270,529千円</td> <td>181,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	154,276千円	116,253千円	減価償却累計額相当	85,415千円	95,831千円	期末残高相当	68,860千円	20,421千円	取得価額相当	270,529千円	181,247千円	1年内	53,455千円	1年超	35,827千円	合計	89,282千円	支払リース料	68,551千円	減価償却費相当額	68,551千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	2,473千円	合計	3,497千円
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	166,574千円	130,920千円																																																																																																			
減価償却累計額相当	102,630千円	95,383千円																																																																																																			
中間期末残高相当	63,943千円	35,536千円																																																																																																			
取得価額相当	297,494千円	198,013千円																																																																																																			
1年内	60,944千円																																																																																																				
1年超	38,535千円																																																																																																				
合計	99,480千円																																																																																																				
支払リース料	34,481千円																																																																																																				
減価償却費相当額	34,481千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	2,985千円																																																																																																				
合計	4,009千円																																																																																																				
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	160,808千円	79,488千円																																																																																																			
減価償却累計額相当	99,148千円	72,879千円																																																																																																			
中間期末残高相当	61,659千円	6,609千円																																																																																																			
取得価額相当	240,296千円	172,028千円																																																																																																			
1年内	36,404千円																																																																																																				
1年超	31,864千円																																																																																																				
合計	68,268千円																																																																																																				
支払リース料	30,701千円																																																																																																				
減価償却費相当額	30,701千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	1,961千円																																																																																																				
合計	2,985千円																																																																																																				
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																			
取得価額相当	154,276千円	116,253千円																																																																																																			
減価償却累計額相当	85,415千円	95,831千円																																																																																																			
期末残高相当	68,860千円	20,421千円																																																																																																			
取得価額相当	270,529千円	181,247千円																																																																																																			
1年内	53,455千円																																																																																																				
1年超	35,827千円																																																																																																				
合計	89,282千円																																																																																																				
支払リース料	68,551千円																																																																																																				
減価償却費相当額	68,551千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,023千円																																																																																																				
1年超	2,473千円																																																																																																				
合計	3,497千円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	716,017	1,462,431	746,414
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,618,496	2,668,324	49,827
その他	—	—	—
(3) その他	789,902	796,216	6,314
合計	4,124,416	4,926,972	802,556

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,796
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,035
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	43,422
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	715,022	1,838,173	1,123,150
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,978,045	2,974,212	△3,832
その他	—	—	—
(3) その他	809,713	816,407	6,694
合計	4,502,781	5,628,793	1,126,012

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,388
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,311
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	6,985
コマーシャル・ペーパー	299,940
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	715,473	1,537,064	821,591
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,379,194	2,422,172	42,978
その他	—	—	—
(3) その他	840,665	840,865	199
合計	3,935,333	4,800,102	864,769

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式9,407千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,101
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,169
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	22,799
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,672,875	14,428,383	22,101,259	—	22,101,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,672,875	14,428,383	22,101,259	—	22,101,259
営業費用	6,164,768	13,456,565	19,621,334	—	19,621,334
営業利益	1,508,107	971,818	2,479,925	—	2,479,925

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,689,267	14,805,383	22,494,650	—	22,494,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,689,267	14,805,383	22,494,650	—	22,494,650
営業費用	5,961,617	14,133,709	20,095,326	—	20,095,326
営業利益	1,727,650	671,673	2,399,323	—	2,399,323

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	—	44,109,001
営業費用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	—	40,360,857
営業利益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	—	3,748,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より当社とエステー・マイコーン(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が6,180千円減少、「家庭環境関連事業」は6,180千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より当社とエステー・マイコーン(株)間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が73,205千円減少、「家庭環境関連事業」は73,205千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	950円26銭	980円98銭	957円45銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	44円04銭	29円92銭	63円43銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	43円66銭	29円77銭	63円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,268,425	859,076	1,823,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,268,425	859,076	1,823,305
期中平均株式数(千株)	28,798	28,710	28,744
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	252	149	197
(うち新株予約権)	(171)	(126)	(131)
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(81)	(22)	(65)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数160個)。 普通株式160千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は平成16年10月29日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関する決議（普通株式500,000株、取得価額の総額750,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、自己株式（当社普通株式）合計58,900株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成16年11月1日～平成16年11月26日 買付価格 総額76,560,500円）。</p>		

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	8,157,269		8,482,872		9,423,854			
2 受取手形		44,301		25,866		324,096			
3 売掛金		5,901,262		6,124,203		4,145,290			
4 有価証券		3,292,749		3,405,608		2,976,834			
5 たな卸資産		3,114,542		3,244,730		3,111,671			
6 繰延税金資産		278,144		339,695		274,133			
7 その他		452,753		334,201		413,827			
貸倒引当金		△6,983		△16,378		△13,875			
流動資産合計			21,234,039	60.0		21,940,799	60.5	20,655,833	59.3
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物		2,568,007		2,439,608		2,508,107			
(2) 機械及び装置		1,200,778		1,183,803		1,351,255			
(3) 土地		3,068,847		3,054,743		3,068,847			
(4) その他		625,041		577,919		514,671			
計		7,462,674		7,256,075		7,442,883			
2 無形固定資産		233,033		266,547		218,165			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		3,423,195		4,212,965		3,512,679			
(2) 繰延税金資産		155,529		239,042		149,014			
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		71,755		67,251		71,755			
(4) その他		2,843,974		2,285,280		2,782,626			
貸倒引当金		△61,921		△24,275		△24,451			
計		6,432,534		6,780,264		6,491,624			
固定資産合計			14,128,242	40.0		14,302,886	39.5	14,152,673	40.7
資産合計			35,362,282	100.0		36,243,686	100.0	34,808,507	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	61,113		43,592		33,069	
2	買掛金	4,406,019		4,619,582		4,271,419	
3	未払金	2,010,887		2,017,537		1,889,030	
4	未払法人税等	787,000		791,900		596,500	
5	返品調整引当金	138,000		139,000		143,000	
6	その他	510,889		546,785		547,835	
	流動負債合計	7,913,909	22.4	8,158,397	22.5	7,480,854	21.5
II	固定負債						
1	退職給付引当金	952,002		1,016,068		965,545	
2	役員退職慰労引当金	69,291		86,141		77,341	
	固定負債合計	1,021,293	2.9	1,102,210	3.1	1,042,887	3.0
	負債合計	8,935,203	25.3	9,260,607	25.6	8,523,742	24.5
(資本の部)							
I	資本金	7,065,500	20.0	7,065,500	19.5	7,065,500	20.3
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
	資本剰余金合計	7,067,815	20.0	7,067,815	19.5	7,067,815	20.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	549,835		549,835		549,835	
2	任意積立金	10,291,881		10,291,203		10,291,881	
3	中間(当期)未処分利益	2,581,550		2,946,077		2,525,879	
	利益剰余金合計	13,423,267	38.0	13,787,115	38.0	13,367,596	38.4
IV	土地再評価差額金	△107,633	△0.3	△100,876	△0.3	△107,633	△0.3
V	その他有価証券評価差額金	481,534	1.3	675,607	1.9	518,861	1.5
VI	自己株式	△1,503,403	△4.3	△1,512,082	△4.2	△1,627,373	△4.7
	資本合計	26,427,078	74.7	26,983,078	74.4	26,284,765	75.5
	負債資本合計	35,362,282	100.0	36,243,686	100.0	34,808,507	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,270,759	100.0		21,642,626	100.0		42,396,843	100.0
II 売上原価			11,530,200	54.2		11,822,683	54.6		24,640,678	58.1
売上総利益			9,740,558	45.8		9,819,942	45.4		17,756,164	41.9
III 販売費及び一般管理 費			7,641,283	35.9		7,900,469	36.5		14,906,497	35.2
営業利益			2,099,275	9.9		1,919,472	8.9		2,849,666	6.7
IV 営業外収益	※1		408,492	1.9		360,783	1.7		712,455	1.7
V 営業外費用	※2		478,928	2.3		400,079	1.9		975,709	2.3
経常利益			2,028,839	9.5		1,880,176	8.7		2,586,412	6.1
VI 特別利益			36,553	0.2		48,602	0.2		17,851	0.0
VII 特別損失	※3, 5		37,959	0.2		611,130	2.8		64,878	0.1
税引前中間(当 期)純利益			2,027,433	9.5		1,317,649	6.1		2,539,385	6.0
法人税、住民税及 び事業税		697,698				775,776			956,022	
法人税等調整額		76,885	774,584	3.6	△255,583	520,193	2.4	62,527	1,018,550	2.4
中間(当期)純利 益			1,252,849	5.9		797,456	3.7		1,520,835	3.6
前期繰越利益			1,355,584			2,182,528			1,355,584	
自己株式処分差損			27,565			27,150			63,921	
土地再評価差額金 取崩額			681			△6,757			681	
中間配当額			—			—			287,301	
中間(当期)未処 分利益			2,581,550			2,946,077			2,525,879	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は548,534千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29,142千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が53,300千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,120,305千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,900,787千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,239,284千円
※2	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
3	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 80千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 21,173千円 円貨によるもの 32,000千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金 等に対して次のとおり保証を行っ ております。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 20,372千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 20,223千円
4	受取手形(輸出手形)割引高 67,429千円	受取手形(輸出手形)割引高 94,653千円	受取手形(輸出手形)割引高 67,833千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 15,302千円 受取配当金 99,552千円 仕入割引 117,002千円	営業外収益の主要項目 受取利息 13,665千円 受取配当金 89,355千円 仕入割引 109,715千円	営業外収益の主要項目 受取利息 39,120千円 受取配当金 158,796千円 仕入割引 205,279千円
※2	営業外費用の主要項目 売上割引 358,925千円	営業外費用の主要項目 売上割引 352,021千円	営業外費用の主要項目 売上割引 765,761千円
※3	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 37,959千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 61,095千円 減損損失 548,534千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 55,470千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 321,794千円 無形固定資産 28,691千円 計 350,485千円	減価償却実施額 有形固定資産 341,320千円 無形固定資産 21,485千円 計 362,806千円	減価償却実施額 有形固定資産 726,162千円 無形固定資産 55,096千円 計 781,258千円

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※5		<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="647 336 1023 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイト販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,284千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイト製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（536,250千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	本社 (東京都新宿区)	カイト販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																
本社 (東京都新宿区)	カイト販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="199 388 550 541"> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,013千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,480千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="199 738 550 829"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,480千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="199 1054 550 1113"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,481千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="199 1284 550 1371"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009千円</td> </tr> </table>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	297,494千円	減価償却累計額相当額	198,013千円	中間期末残高相当額	99,480千円	1年内	60,944千円	1年超	38,535千円	合計	99,480千円	支払リース料	34,481千円	減価償却費相当額	34,481千円	1年内	1,023千円	1年超	2,985千円	合計	4,009千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="633 388 984 541"> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>172,028千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,268千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="633 738 984 829"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,268千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="633 1054 984 1113"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,701千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="633 1284 984 1371"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,985千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	240,296千円	減価償却累計額相当額	172,028千円	中間期末残高相当額	68,268千円	1年内	36,404千円	1年超	31,864千円	合計	68,268千円	支払リース料	30,701千円	減価償却費相当額	30,701千円	1年内	1,023千円	1年超	1,961千円	合計	2,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 388 1418 541"> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>270,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>181,247千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,282千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 738 1418 829"> <tr> <td>1年内</td> <td>53,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,282千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1067 1054 1418 1113"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,551千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1067 1284 1418 1371"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,497千円</td> </tr> </table>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	270,529千円	減価償却累計額相当額	181,247千円	期末残高相当額	89,282千円	1年内	53,455千円	1年超	35,827千円	合計	89,282千円	支払リース料	68,551千円	減価償却費相当額	68,551千円	1年内	1,023千円	1年超	2,473千円	合計	3,497千円
	(有形固定資産) その他																																																																									
取得価額相当額	297,494千円																																																																									
減価償却累計額相当額	198,013千円																																																																									
中間期末残高相当額	99,480千円																																																																									
1年内	60,944千円																																																																									
1年超	38,535千円																																																																									
合計	99,480千円																																																																									
支払リース料	34,481千円																																																																									
減価償却費相当額	34,481千円																																																																									
1年内	1,023千円																																																																									
1年超	2,985千円																																																																									
合計	4,009千円																																																																									
	(有形固定資産) その他																																																																									
取得価額相当額	240,296千円																																																																									
減価償却累計額相当額	172,028千円																																																																									
中間期末残高相当額	68,268千円																																																																									
1年内	36,404千円																																																																									
1年超	31,864千円																																																																									
合計	68,268千円																																																																									
支払リース料	30,701千円																																																																									
減価償却費相当額	30,701千円																																																																									
1年内	1,023千円																																																																									
1年超	1,961千円																																																																									
合計	2,985千円																																																																									
	(有形固定資産) その他																																																																									
取得価額相当額	270,529千円																																																																									
減価償却累計額相当額	181,247千円																																																																									
期末残高相当額	89,282千円																																																																									
1年内	53,455千円																																																																									
1年超	35,827千円																																																																									
合計	89,282千円																																																																									
支払リース料	68,551千円																																																																									
減価償却費相当額	68,551千円																																																																									
1年内	1,023千円																																																																									
1年超	2,473千円																																																																									
合計	3,497千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	919円84銭	937円29銭	916円83銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	43円50銭	27円78銭	52円91銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	43円13銭	27円63銭	52円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,252,849	797,456	1,520,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,252,849	797,456	1,520,835
期中平均株式数(千株)	28,798	28,710	28,744
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	252	149	197
(うち新株予約権)	(171)	(126)	(131)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(81)	(22)	(65)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数160個)。 普通株式160千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数130個)。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月29日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関する決議（普通株式500,000株、取得価額の総額750,000千円）を行っております。 これを受けて、自己株式（普通株式）合計58,900株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成16年11月1日～平成16年11月26日 買付価格 総額 76,560,500円）。	—	—

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、第59期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 316,672,224円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求の効力発 平成17年12月9日

生日及び支払開始日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月15日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年12月8日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を平成17年8月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成17年9月20日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月14日） 平成17年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。